



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日  
東

上場会社名 朝日工業株式会社 上場取引所  
 コード番号 5456 URL <http://www.asahi-kg.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 政徳  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 矢口 誠 (TEL) 03-3987-2161  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	27,018	9.8	1,248	—	1,286	—	1,150	—
27年3月期第3四半期	24,615	△23.2	△285	—	△289	—	△144	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,176百万円( — %) 27年3月期第3四半期 △35百万円( — %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	164.42	—
27年3月期第3四半期	△20.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	28,578	7,204	25.2	1,029.20
27年3月期	27,938	6,028	21.6	861.20

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 7,204百万円 27年3月期 6,028百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期(予想)				—	—

(注)現時点において、平成28年3月期の配当予想額は未定です。

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,400	5.4	1,650	303.1	1,500	330.5	1,400	154.7	200.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 - 社(社名) 、除外 - 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期連結会計期間より「企業統合に関する会計方針」等を適用しており、「会計方針の変更」に該当しております。詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	7,200,000株	27年3月期	7,200,000株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	200,000株	27年3月期	200,000株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	7,000,000株	27年3月期3Q	7,000,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善などを背景に、緩やかな回復基調が続きましたが、中国を中心とした新興国経済の減速による景気下振れリスクの高まりなど、足元は先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「誠実で、公正、公平、誰からも愛される会社」として、「良い製品、良いサービスを提供し、地球環境に貢献し続ける」ことを経営ビジョンに掲げ、企業価値向上に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は27,018百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は1,248百万円（前年同期は営業損失285百万円）、経常利益は1,286百万円（前年同期は経常損失289百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,150百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失144百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

## ①鉄鋼建設資材事業

鉄鋼建設資材事業の業績に影響を与える建設需要は、民間住宅関連は引き続き低調な推移であり、また、道路、下水道等を中心とした公共土木工事の減少も影響し、全体としては盛り上がりを欠いた展開となりました。主原料である鉄スクラップの価格は、国際的資源価格の下落基調が継続され、第3四半期は対前年に比べ大幅な下落展開となりました。

このような状況の中、昨年の春先から受注していた土木工事物件が順次出荷されるとともに、需要にあった受注活動に努めた結果、前年同期と比べ販売数量が増加し、増収となりました。利益面では、コストダウン活動の効果に加え、製品販売価格を可能な限り維持したことで、鉄スクラップ価格との値差（メタルスプレッド）が拡大し、前年同期と比べ増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は15,619百万円（前年同期比12.1%増）、セグメント利益は1,425百万円（前年同期はセグメント損失245百万円）となりました。

## ②農業資材事業

農業資材事業の業績に影響を与える肥料需要は、作付面積の減少、農産物価格の低迷、施肥の省力化などにより減少傾向となっております。また、昨年10月に大筋合意されたTPP（環太平洋パートナーシップ）協定については、わが国の農業に与える影響と政府の中長期的な農業対策の効果を注視する必要があります。

このような状況の中、主力事業であります肥料事業では、前年同期は消費税増税による前倒し出荷の反動による落ち込みがあったため、当第3四半期連結累計期間は、前年同期と比べ増収となりました。また、品質面での優位性を活かした販売拡大を進め、家畜糞等の堆肥を原料とした「エコレット」の販売も拡大しました。なお、当期中に同業他社の肥料取締法違反事例が発生しましたが、当社肥料については、主要取引先や関係当局の検査・分析により問題ないことが確認されております。

園芸事業では、第3四半期に入り、暖秋・暖冬の影響からホームセンターを中心に販売が拡大し、前年同期と比べ増収となりました。

種苗事業では、大玉トマトが競争激化の影響を受けて苦戦を強いられたことから、前年同期と比べ減収となりました。

乾牧草事業では、販売数量は前年同期並みとなりましたが、円安の影響により販売単価が上昇したことから、前年同期と比べ増収となりました。

この結果、農業資材事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は9,412百万円（前年同期比7.8%増）、セグメント利益は395百万円（前年同期比17.6%減）となりました。

## ③環境ソリューション事業

民間受注は堅調に推移しましたが、官公庁受注が前年同期を下回ったことから、前年同期と比べ減収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高426百万円（前年同期比9.1%減）、セグメント利益は1百万円（前年同期比92.2%減）となりました。

## ④碎石砕砂・マテリアルリサイクル事業

碎石砕砂事業では、アスファルト合材向けの販売が増加したことから、前年同期と比べ増収となりましたが、生コン需要の低迷により値上げ活動が進まず、前年同期と比べ減益となりました。一方、マテリアルリサイクル事業では、エリア内の解体物件の減少により、がれき類の集荷量が前年を大きく下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は1,527百万円（前年同期比4.9%増）、セグメント利益は67百万円（前年同期比36.4%減）となりました。

## ⑤その他

報告セグメント以外の事業業績は、売上高は113百万円（前年同期比2.3%減）、セグメント損失は5百万円（前年同期はセグメント損失17百万円）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、上記各セグメント別売上高の合計からセグメント間の内部売上高81百万円を差引き、27,018百万円となり、営業利益は、上記各セグメント別利益の合計からセグメント間の取引消去額、および管理部門経費など各事業に帰属しない全社費用の合計635百万円を差引き、1,248百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は15,724百万円となり、前連結会計年度末に比べ874百万円増加いたしました。主な要因としては、現金及び預金の増加2,370百万円となったことと、商品及び製品の減少812百万円、受取手形及び売掛金486百万円の減少等であります。

固定資産は、12,854百万円となり、前連結会計年度末に比べ233百万円の減少となりました。主な要因としては、有形固定資産の減少334百万円となったことと、投資有価証券（投資その他の資産）132百万円の増加等であります。

この結果、資産合計は28,578百万円（前連結会計年度末比640百万円増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、15,727百万円となり、前連結会計年度末に比べ911百万円の減少となりました。主な要因としては、短期借入金の減少1,325百万円、支払手形及び買掛金の減少が496百万円となったことと、未払消費税等（その他）の増加325百万円、1年内返済予定の長期借入金215百万円の増加等であります。

固定負債は、5,647百万円となり、前連結会計年度末に比べ376百万円の増加となりました。主な要因としては、長期借入金403百万円の増加等であります。

この結果、負債合計は21,374百万円（前連結会計年度末比535百万円減）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は7,204百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,176百万円増加いたしました。主な要因としては、利益剰余金1,150百万円の増加等であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末21.6%から25.2%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2016年3月期の業績予想につきましては、2015年5月11日に公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において営業利益1,248百万円、経常利益1,286百万円および親会社株主に帰属する四半期純利益1,150百万円を計上しております。前連結会計年度の営業利益409百万円、経常利益348百万円および親会社株主に帰属する当期純利益549百万円を当第3四半期連結累計期間時点で上回る利益計上であり、引続き回復基調にあります。しかしながら、2014年3月期の連結会計年度において重要な損失を計上し、2期連続の営業損失ならびに4期連続の親会社株主に帰属する当期純損失となったことなどから、本格的な業績の回復を見極める必要があると考えております。このため、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、上記の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況を解消するための対応策を講じ、当該状況の解消または改善に努めております。

鉄鋼建設資材事業では、2014年3月期に実施した減損損失の計上による減価償却費の低減に加え、エネルギー使用量の削減などコストダウン活動の一層の強化ならびに建築・土木需要を確実に取り込むため、早い段階で物件情報を獲得し、着実に受注に繋げております。特に高強度製品、太径製品などの高付加価値製品の販売拡大を図ってきております。

農業資材事業は堅調に推移しておりますが、肥料事業では品質面での優位性を活かした販売拡大、特に家畜糞等の堆肥を原料とした独自性のある有機質肥料「エコレット」を戦略商品とすることによる新規エリアへの進出、園芸事業では新規ホームセンターとの取引拡大やマーケットニーズを取り入れた新アイテムの投入、種苗事業では大玉トマト「アニモ」やカボチャ「プリメラ」の栽培面積拡大、乾牧草事業では販売地区拡大により、各事業の販売拡大を図ってきております。

環境ソリューション事業では、震災復興関連業務の受注継続に加え民間物件の受注拡大、碎石砕砂・マテリアルリサイクル事業では、販売数量の拡大と販売価格の値上げにより、それぞれの事業の収益拡大を図ってきております。

当社グループは、上記の施策をすでに着手しており、販売数量の拡大、製造原価および販売管理費の一層の削減と効率化を図ることで、営業損益の確保・拡大を図り、経営基盤を安定化させてきております。

しかし、外部要因に大きく依存する面もあり、今後の事業環境や経済情勢の変化によっては意図した効果が得られない可能性があるため、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,501	3,871
受取手形及び売掛金	5,671	5,185
商品及び製品	5,830	5,018
原材料及び貯蔵品	1,527	1,440
その他	321	210
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	14,849	15,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,344	3,195
機械装置及び運搬具(純額)	3,817	3,619
土地	2,678	2,678
その他(純額)	779	792
有形固定資産合計	10,620	10,285
無形固定資産	193	191
投資その他の資産	2,274	2,377
固定資産合計	13,088	12,854
資産合計	27,938	28,578
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,626	5,129
短期借入金	7,245	5,920
1年内償還予定の社債	120	90
1年内返済予定の長期借入金	1,434	1,649
未払法人税等	77	85
賞与引当金	135	81
その他	2,000	2,771
流動負債合計	16,638	15,727
固定負債		
社債	90	60
長期借入金	3,623	4,026
退職給付に係る負債	722	693
その他	835	867
固定負債合計	5,271	5,647
負債合計	21,909	21,374

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,190	2,190
資本剰余金	1,802	1,802
利益剰余金	1,662	2,813
自己株式	△293	△293
株主資本合計	5,361	6,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	354	473
為替換算調整勘定	131	39
退職給付に係る調整累計額	181	179
その他の包括利益累計額合計	667	692
純資産合計	6,028	7,204
負債純資産合計	27,938	28,578

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)
売上高	24,615	27,018
売上原価	20,523	21,050
売上総利益	4,091	5,967
販売費及び一般管理費	4,376	4,719
営業利益又は営業損失(△)	△285	1,248
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	26	35
持分法による投資利益	119	151
その他	36	45
営業外収益合計	182	233
営業外費用		
支払利息	119	117
売上割引	50	59
その他	17	17
営業外費用合計	186	195
経常利益又は経常損失(△)	△289	1,286
特別利益		
固定資産売却益	3	2
受取保険金	459	-
その他	4	-
特別利益合計	467	2
特別損失		
固定資産処分損	43	27
災害による損失	215	-
特別損失合計	259	27
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△80	1,262
法人税、住民税及び事業税	61	102
法人税等調整額	2	9
法人税等合計	64	111
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△144	1,150
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△144	1,150

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△144	1,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66	119
為替換算調整勘定	11	△92
退職給付に係る調整額	31	△1
その他の包括利益合計	109	25
四半期包括利益	△35	1,176
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△35	1,176
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において営業利益1,248百万円、経常利益1,286百万円および親会社株主に帰属する四半期純利益1,150百万円を計上しております。前連結会計年度の営業利益409百万円、経常利益348百万円および親会社株主に帰属する当期純利益549百万円を当第3四半期連結累計期間時点で上回る利益計上であり、引続き回復基調にあります。しかしながら、2014年3月期の連結会計年度において重要な損失を計上し、2期連続の営業損失ならびに4期連続の親会社株主に帰属する当期純損失となったことなどから、本格的な業績の回復を見極める必要があると考えております。このため、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、上記の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況を解消するための対応策を講じ、当該状況の解消または改善に努めております。

鉄鋼建設資材事業では、2014年3月期に実施した減損損失の計上による減価償却費の低減に加え、エネルギー使用量の削減などコストダウン活動の一層の強化ならびに建築・土木需要を確実に取り込むため、早い段階で物件情報を獲得し、着実に受注に繋げております。特に高強度製品、太径製品などの高付加価値製品の販売拡大を図ってきております。

農業資材事業は堅調に推移しておりますが、肥料事業では品質面での優位性を活かした販売拡大、特に家畜糞等の堆肥を原料とした独自性のある有機質肥料「エコレット」を戦略商品とすることによる新規エリアへの進出、園芸事業では新規ホームセンターとの取引拡大やマーケットニーズを取り入れた新アイテムの投入、種苗事業では大玉トマト「アニモ」やカボチャ「プリメラ」の栽培面積拡大、乾牧草事業では販売地区拡大により、各事業の販売拡大を図ってきております。

環境ソリューション事業では、震災復興関連業務の受注継続に加え民間物件の受注拡大、砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業では、販売数量の拡大と販売価格の値上げにより、それぞれの事業の収益拡大を図ってきております。

当社グループは、上記の施策をすでに着手しており、販売数量の拡大、製造原価および販売管理費の一層の削減と効率化を図ることで、営業損益の確保・拡大を図り、経営基盤を安定化させてきております。

しかし、外部要因に大きく依存する面もあり、今後の事業環境や経済情勢の変化によっては意図した効果が得られない可能性があるため、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	鉄鋼建設資材 事業	農業資材事業	環境ソリュー ション事業	砕石砕砂・ マテリアルリ サイクル事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	13,930	8,733	432	1,454	24,551	64	—	24,615
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	36	3	39	52	△91	—
計	13,930	8,734	469	1,457	24,590	116	△91	24,615
セグメント利益 又は損失(△)	△245	479	16	105	356	△17	△624	△285

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントの業務請負事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△624百万円には、セグメント間取引消去0百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△625百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントなどに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	鉄鋼建設資材 事業	農業資材事業	環境ソリュー ション事業	砕石砕砂・ マテリアルリ サイクル事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	15,619	9,412	397	1,525	26,955	63	—	27,018
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	28	2	31	50	△81	—
計	15,619	9,412	426	1,527	26,986	113	△81	27,018
セグメント利益 又は損失(△)	1,425	395	1	67	1,889	△5	△635	1,248

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントの業務請負事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△635百万円には、セグメント間取引消去0百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△636百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントなどに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。